



2023年3月期 第2四半期決算説明資料

2022年11月10日



# 当社及び事業の概要



## 革新へ挑戦し続ける オペレーティング・リースのプロフェッショナル集団として お客さまと共に歩む「100年企業」を目指す

### 経営理念「100年企業への挑戦」の持つ意味

#### 投資家

情報をオープンにし透明性を高めることで、お客さまとの信頼関係構築に努めるとともに、当社商品を通してタックスマネジメント、財務体質の強化、事業承継に貢献します。

お客さまの継続的成長を支えることを当社の使命としています。

#### 借り手（レシー）

多様な資金調達手段の提供で企業体質強化に寄与し、さらに脱炭素社会に向けた機材導入をサポートすることにより、サステナブルな社会の実現に貢献します。

#### パートナー

税務や法務の専門家、金融機関などのパートナーの持つ専門性と当社独自の付加価値の高い商品を活用したソリューションを提供し、総合力でお客さまの課題に応えます。

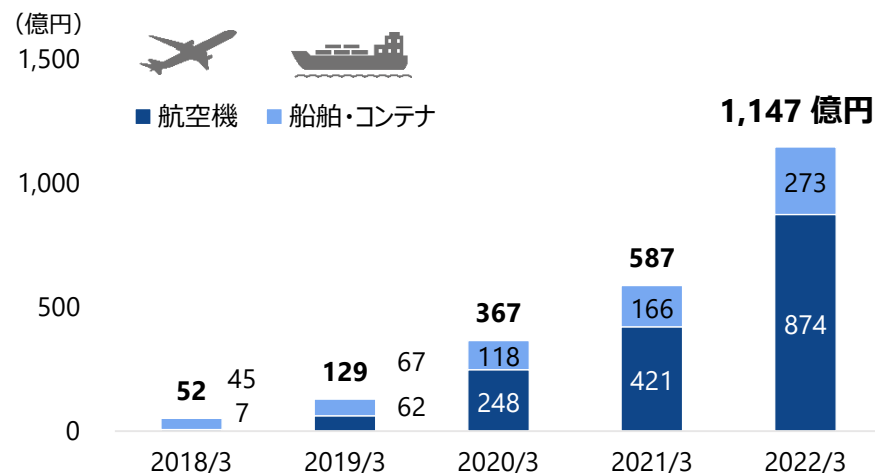
#### 当社・従業員

プロフェッショナルとして自己研鑽に励み挑戦を繰り返す事で、より魅力的な商品の提供と同時に商品提供者としての説明責任を果たします。

常にお客さまに選ばれるリーシングカンパニーであり続けます。

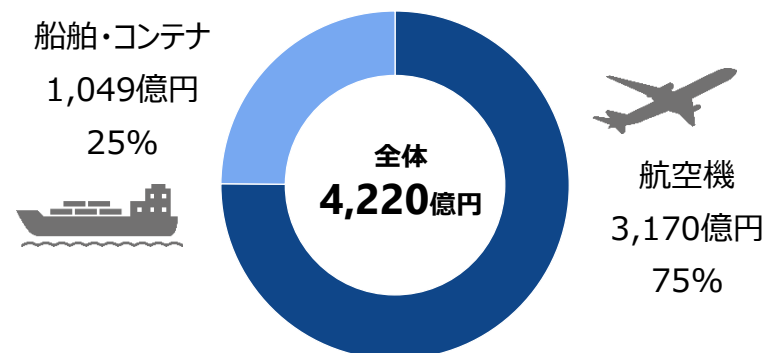
会社名	<b>SBIリーシングサービス株式会社</b> (東証グロース、5834)
代表者	久保田 光男
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド (JOL・JOLCO <sup>※1</sup> ) の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、高松、福岡
主要株主	SBIホールディングス株式会社

## 出資金等販売金額 (累計)



## 設立来累計組成金額 (案件総額)

2017/4～2022/3末時点



組成金額

**1,571** 億円  
(2022/3期)

経常利益

**28** 億円  
(2022/3期)

従業員数<sup>※2</sup>

**49** 人  
(2022/3期)

※1 : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略  
 ※2 : 契約社員含む期末時点従業員数。派遣社員等は含まない

## オペレーティング・リース業界の経験と深い知見を持つマネジメント・主要メンバー

氏名	役職	略歴
<b>久保田 光男</b>	代表取締役社長	<ul style="list-style-type: none"> <li>野村証券執行役員首都圏地区担当兼本店長を経て、航空機リース事業ファンドを手掛ける野村バブcockアンドブラウン専務取締役に着任</li> <li>航空機オペレーティング・リース案件の獲得交渉、営業活動等に従事</li> </ul>
<b>階戸 雅博</b>	取締役副社長	<ul style="list-style-type: none"> <li>現三菱UFJ銀行にて法人営業、SBI証券にて執行役員経営企画部長等に従事</li> <li>SBIマネープラザ常務取締役として、オペレーティング・リースファンド事業の立ち上げを行う</li> </ul>
<b>吉原 寛</b>	取締役 管理本部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>野村証券にて公開引受部長等に従事後、野村バブcockアンドブラウンにてコーポレート統括部長に着任</li> <li>オペレーティング・リースファンドの業務管理体制構築に従事</li> </ul>
<b>真鍋 修平</b>	取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>芙蓉総合リースを経て、SBIグループのリース会社代表取締役に着任</li> <li>長らく総合リース業に従事</li> </ul>
<b>中村 圭造</b>	執行役員 兼 営業本部管掌 兼 営業本部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>野村証券にて支店長等従事後、野村バブcockアンドブラウンにて名古屋支店長に着任</li> <li>長らくオペレーティング・リースファンドの営業に従事</li> </ul>
<b>須田 淳</b>	執行役員 兼 営業本部 大阪支店担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>野村証券にて支店長等従事後、野村バブcockアンドブラウンにて福岡支店長に着任</li> <li>長らくオペレーティング・リースファンドの営業に従事</li> </ul>
<b>吉賀 貴弘</b>	執行役員 兼 航空機事業部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>現三菱UFJ銀行、東京スター銀行にて航空機案件等のストラクチャードファイナンス、FPGにて航空機オペレーティング・リースの営業、組成等に従事</li> </ul>
<b>川崎 聡</b>	執行役員 兼 船舶事業部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>現徳島大正銀行、オリックス、東京スター銀行等にて長らく船舶ファイナンス、リースファンド組成に従事</li> </ul>

- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



# 日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、  
 JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

	船舶・コンテナ	航空機	小型機	
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション	(ご参考) 不動産
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント (法人税繰延)	利回り等事業投資		
		タックスマネジメント (法人税繰延)		
出資金額 (取引形態)	0.5億円程度～ (匿名組合(商法))	3～70億円程度 / 300万米ドル～ (任意組合(民法)等)	～10億円程度 (直接保有、信託等)	～10億円程度 (直接保有、信託等)
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益	年3～5%程度 +物件売却損益
期間	中期 (8～13年程度) (5～10年目に購入選択権)	長期 (10年程度～)	短期～中期 (3～7年程度)	中期～長期
出口	借り手(レシー)による購入選択権行使、もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手(レシー)による購入選択権行使	市場売却
販売対象先	原則、法人			法人・個人

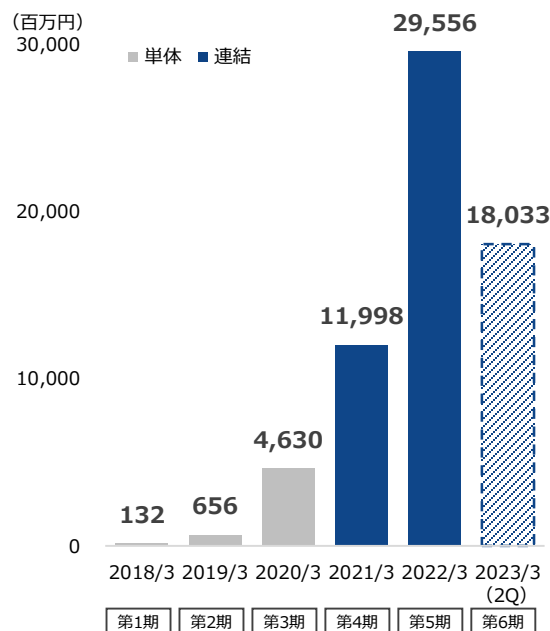
## ■ 2022年3月期は積極的な組成・販売を展開し、コロナ禍の影響が続く中、過去最高業績を達成

※ 2021/3期、及び2022/3期の特別損失、特別利益の計上について

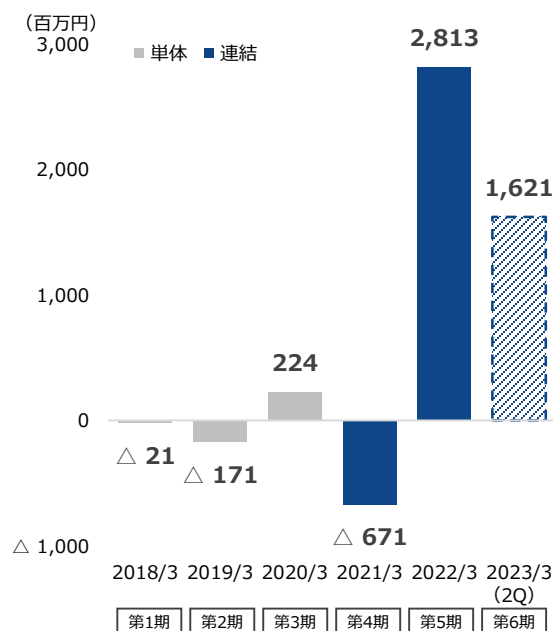
(2021/3期) リース取引の借り手であるLATAM Airlines Group S.A.が、2020年5月26日付にて米国連邦破産法第11条の適用を申請したことから、賃貸資産（航空機）にかかわる減損損失（5,012百万円）を計上

(2022/3期) 上記につき、実質的に航空機の所有権を含む当該リース取引にかかわる権利、義務等の一切を米国ファンドに売却。本売却が米国連邦破産法第11条適用申請にかかる手続きにおいて承認され、売却代金の回収が実現したことから特別利益（7,820百万円）を計上

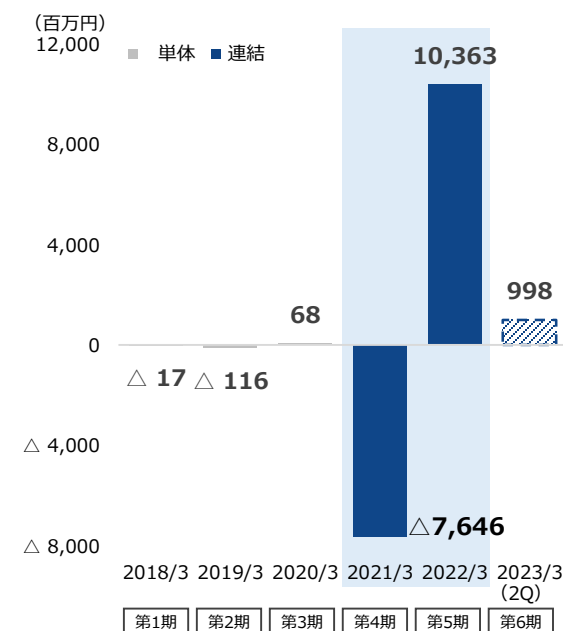
### 売上高



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益







# 2023年3月期第2四半期 決算概要

## 第2四半期累計実績

- 為替相場の急激な変動等を鑑み、組成戦略を航空機JOLCOの円建案件や船舶JOLCO案件に柔軟にシフト
- 販売は船舶JOLCO案件、及び航空機JOL案件が堅調に推移
- その結果、2022年10月19日開示の通期予想に対し、概ね計画通りに進捗

## 通期予想

- 引き続き経済性の良い船舶JOLCO案件を中心に、航空機は円建てのJOLCO案件、及びJOL案件で在庫を積み上げ、販売を推進。出資金等販売金額は前年比42%増を、組成金額は前年比25%増を計画

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期	構成比	2023年3月期 通期予想	進捗率
売上高 ※	<b>18,033</b>	—	<b>37,169</b>	48.5%
売上原価 ※	<b>14,949</b>	82.9%	<b>29,999</b>	49.8%
売上総利益	<b>3,083</b>	17.1%	<b>7,170</b>	43.0%
営業利益	<b>1,723</b>	9.6%	<b>4,290</b>	40.2%
経常利益	<b>1,621</b>	9.0%	<b>3,817</b>	42.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	<b>998</b>	5.5%	<b>2,608</b>	38.3%
出資金等販売金額	<b>35,638</b>	—	<b>79,803</b>	44.6%

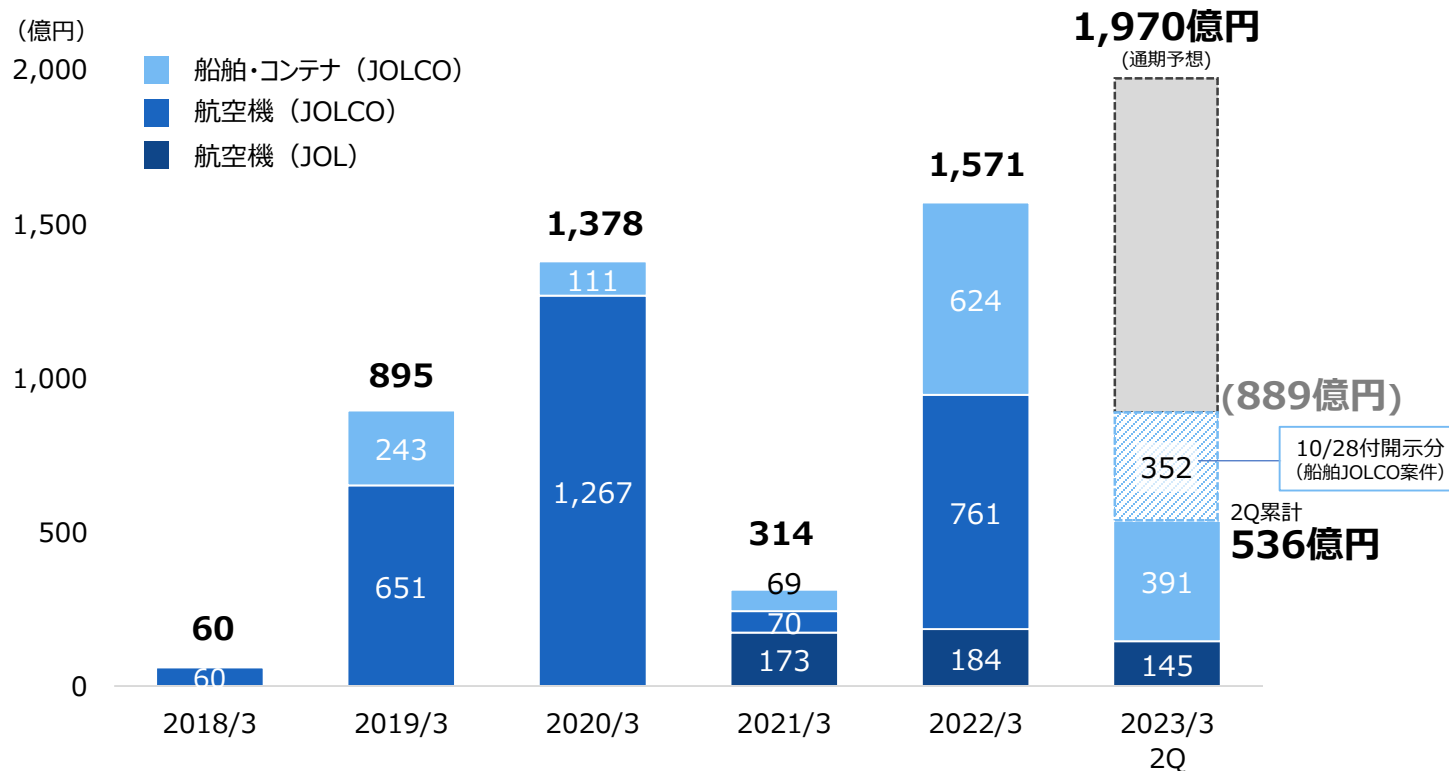
## ポイント

- JOLCO商品は船舶案件が堅調に推移。船舶・コンテナ案件166億円、航空機案件33億円を販売
- JOL商品は、2案件計155億円を販売
- 結果、経常利益額は16億円、進捗率は42%とほぼ計画通りの着地

※ 売上高、売上原価：JOL商品はグロス計上。販売用航空機の譲渡金額を売上高に計上し、同購入金額（諸費用を含む）を売上原価に計上（APPENDIX参照）  
（なお、2022年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比は掲載しておりません。）

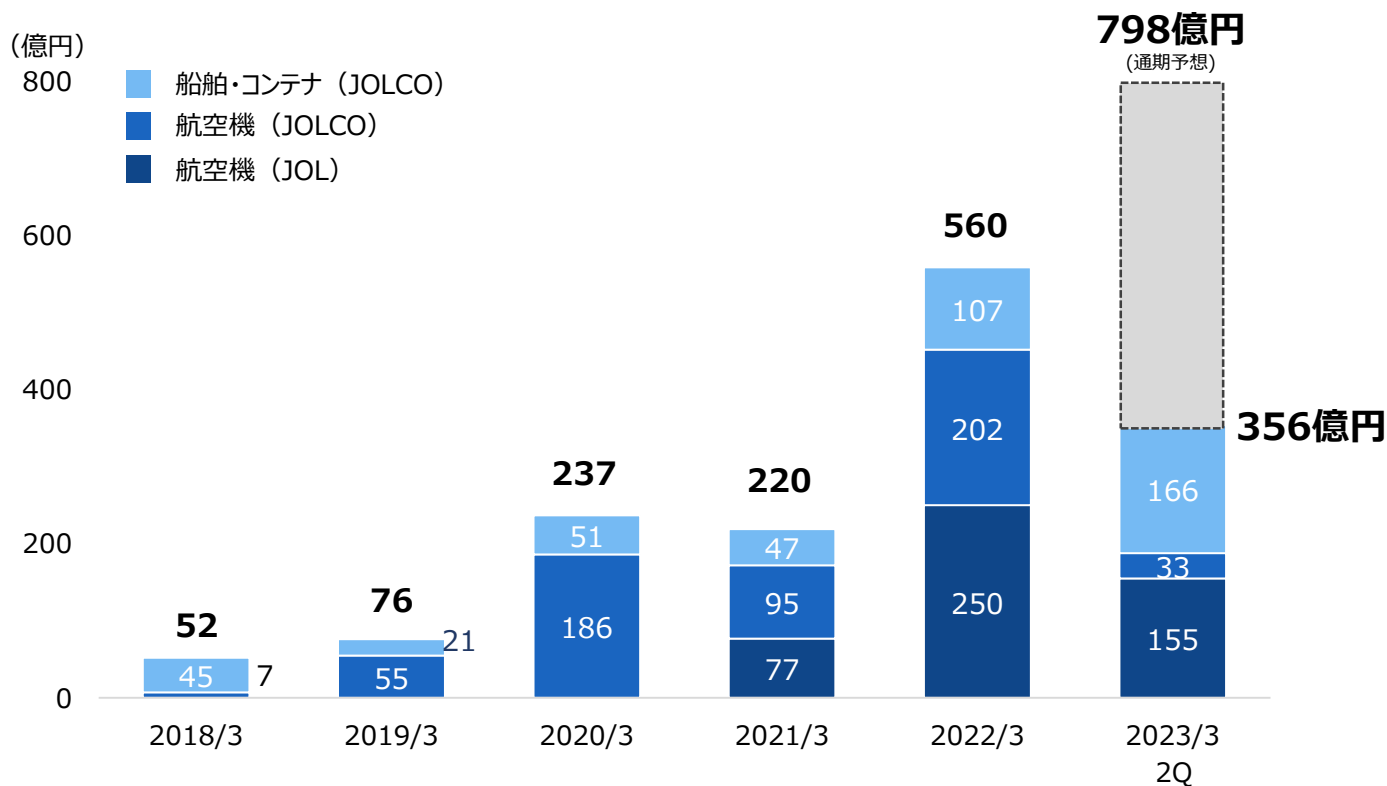
- 為替相場の急激な変動等を鑑み、航空機JOLCOの円建案件（円出資・円償還）、及び経済性の良い船舶JOLCO案件の比重を高める組成戦略へシフト
- 2022年10月28日付で開示した船舶JOLCO案件（組成金額352億円）を含めると、通期予想に対し約45%まで進捗

## 組成金額の推移



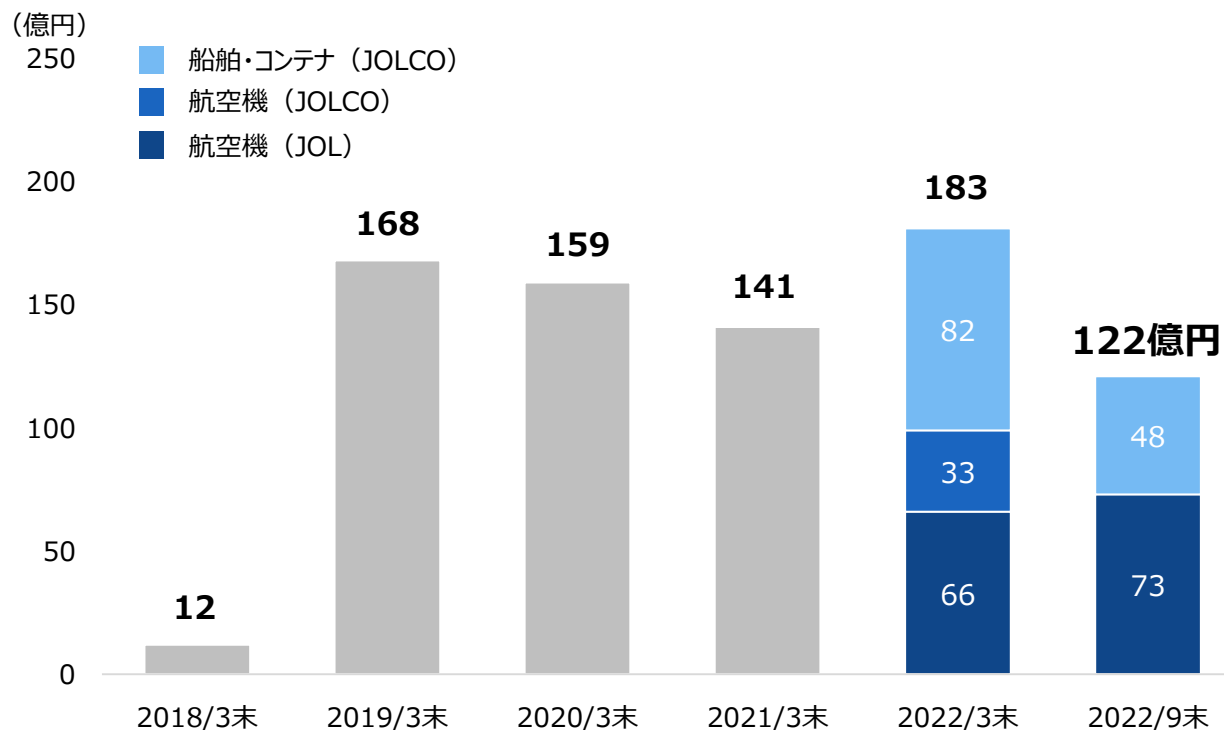
- 販売は、船舶JOLCO案件、及び航空機JOL案件が堅調に推移
- 下期は、引き続き経済性の良い船舶JOLCO案件を中心に、航空機は円建てのJOLCO案件、及びJOL案件の販売を計画

## 出資金等販売金額の推移



- 好調な販売を受け、2022年9月末時点の在庫は約122億円
- 下期は船舶JOLCO案件を中心に航空機JOLCOの円建案件、JOL案件で在庫を積み上げていく計画

## 在庫の推移



- 売上高は前年比25%増、経常利益は同35%増を予想しており、過去最高業績を見込む
- 商品出資金等販売金額は前年比42%増を計画  
 (うち、JOL 商品が前期比21%増、JOLCO商品は船舶・コンテナ案件を中心に前期比59%増を見込む)

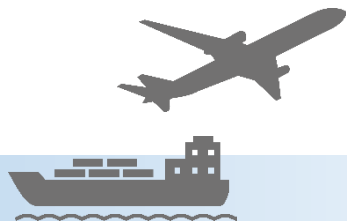
(百万円)

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想	増減額	増減率
売上高	29,556	37,169	+ 7,613	+ 25.8%
営業利益	3,280	4,290	+ 1,009	+ 30.8%
経常利益	2,813	3,817	+ 1,003	+ 35.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,363	2,608	△ 7,755	△ 74.8%
出資金等販売金額	56,002	79,803	+23,800	+42.4%
うち、JOL商品	25,056	30,502	+5,446	+21.7%
JOLCO商品	30,946	49,301	+18,354	+59.3%



# 成長戦略





## 航空・海運業界

- ① 成長が続く  
航空業界・海運業界
- ② 財務基盤の強化が進む航空業界
- ③ 脱炭素化への動き



## 投資家市場

- ④ 拡大余地の大きい  
投資家市場

JOL・JOLCOマーケットは  
回復傾向

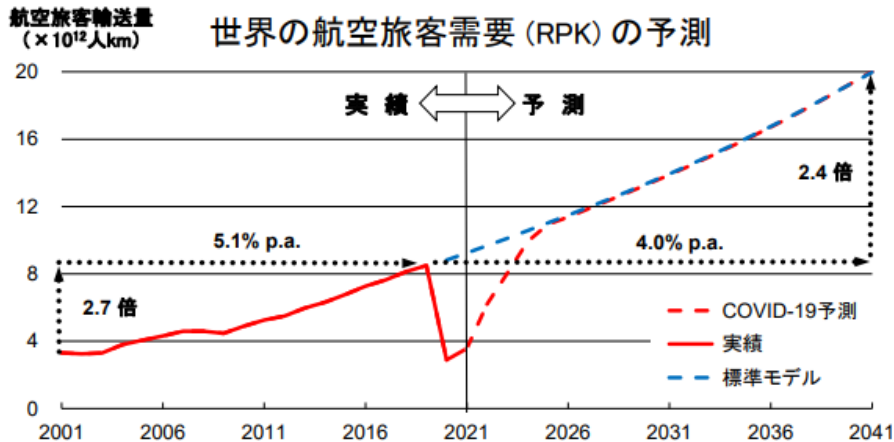
ターゲットとなる  
潜在顧客は多数

当社リース事業  
の成長性

成長戦略を加速

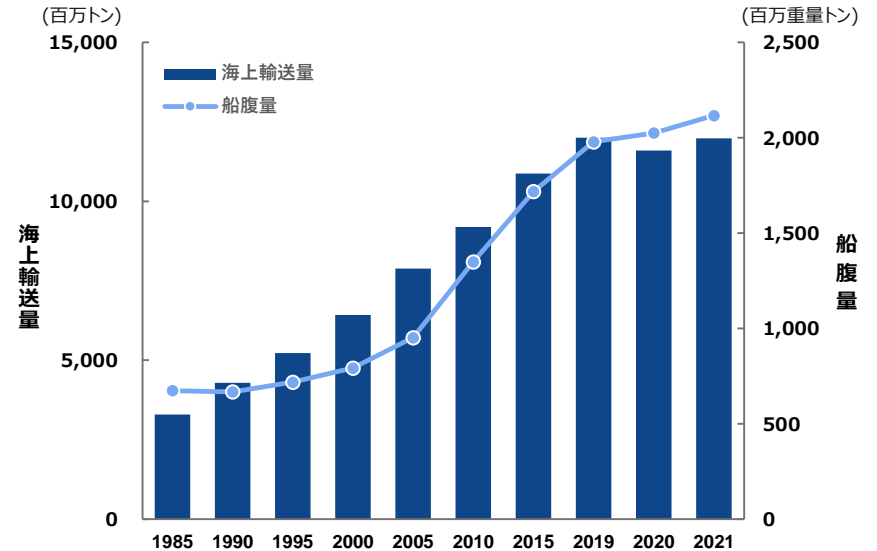
- 航空業界はコロナ禍の影響により、旅客需要が一時的に落ち込んだものの、渡航規制の緩和等に伴い、再び拡大傾向となり、コロナ禍以前の水準及び成長路線への回復が見込まれる
- 海運業界も2020年はコロナ禍の影響を受け、海上輸送量は一時的に減少したものの、世界人口の増加、並びに経済成長を背景に、海上輸送需要は今後も増大することが予測されている

## 航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2022-2041」より

## 海運需要の推移



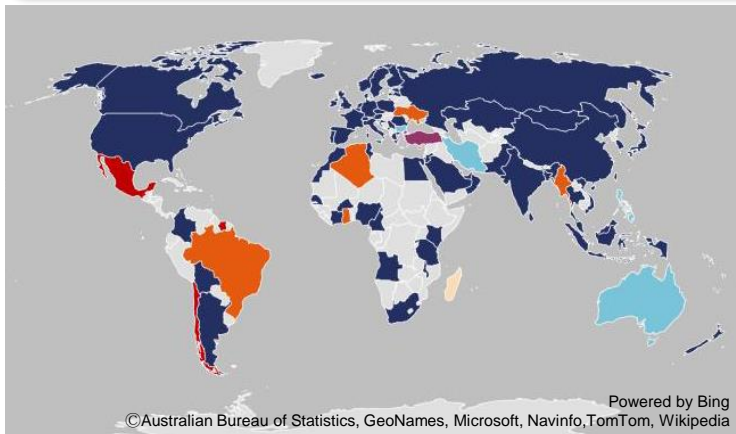
出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2022-2023」より

- コロナ禍を受け、エアライン各社は人員削減や古い機材の退役等のリストラクチャリングに取り組む一方、政府や大株主等がエアラインへの資金支援を実施。各社の財務基盤の回復・強化が進む
- 案件のターゲットとなるエアラインは従前より拡大。引き続き組成対象は厳選していくものの、航空機案件における当社のビジネスチャンスはより一層広がるものと想定

### 主要エアラインのリストラの動き

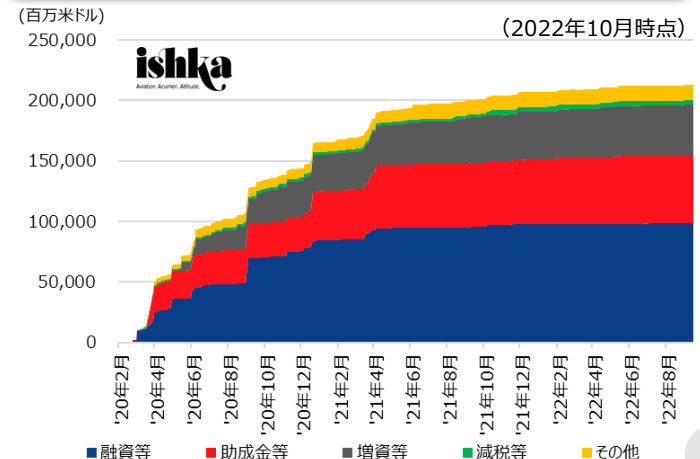
- 2020/4 IAGは、傘下のブリティッシュ・エアウェイズで最大1万2,000人（全従業員の約3割）を削減すると発表
- 2020/7 ユナイテッド航空は3万6,000人（全従業員の約4割）の人員削減を行う可能性について社内通知
- 2020/8 ルフトハンザグループはグループ全体で従業員を2万2,000人削減するなどの再建プログラムを発表
- 2020/8 アメリカン航空は1万9,000人を解雇し、約1万2,500人が自発的に会社を離れた
- 2020/10 KLMは34億ユーロの政府救済を取得するためのリストラ計画提出に同意

### 航空業界に対する政府支援状況



- State support being considered or under negotiation
- State support including direct financial aid for airlines
- State support for the airline sector
- No state support for airlines
- Unclear or N/A
- Some relief measures introduced

### 各航空会社に対する政府支援金額



- 航空業界及び海運業界は、それぞれ世界的な業界団体がけん引し脱炭素化への取り組みを推進
- 旅客需要・海運需要の拡大並びに脱炭素化への取り組みにより機材の新規発注・リプレイスが進む見込み
- 機材計画の柔軟性、財務基盤の安定性を図るべく、航空機材の調達におけるリース活用が拡大する中、当社にとって案件の獲得機会が広がるものと推察

## 航空業界・海運業界の脱炭素化目標

## 航空業界

ICAO（国際民間航空機関）、IATA（国際航空運送協会）

- ~2030 ↓
- ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
- ~2050 ↓
- ✓ CO2排出量実質ゼロ（ICAO, IATA）

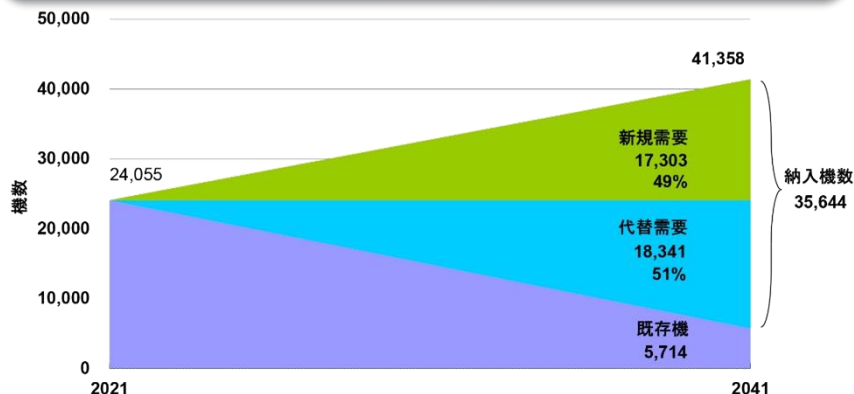
## 海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ GHG（温室効果ガス）排出量基準年（2008年）より平均燃費40%削減
- ✓ 基準年より総排出量50%削減

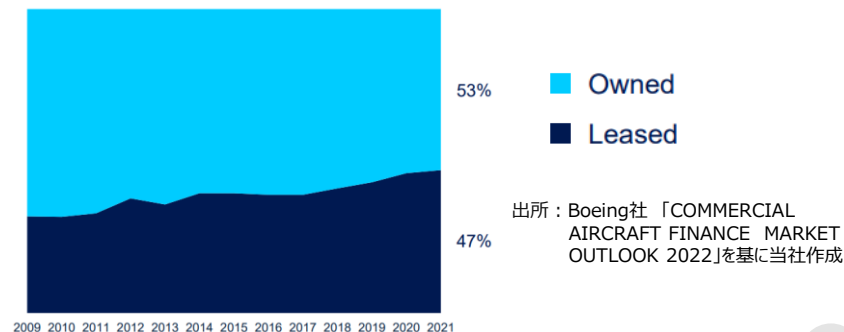
出所：国土交通省「航空分野におけるCO2削減の取組状況」、「国際海運分野におけるGHG削減対策」及び、国土交通省・経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会の設置について」等を基に当社作成

## 世界のエアラインによるジェット旅客機の需要予測



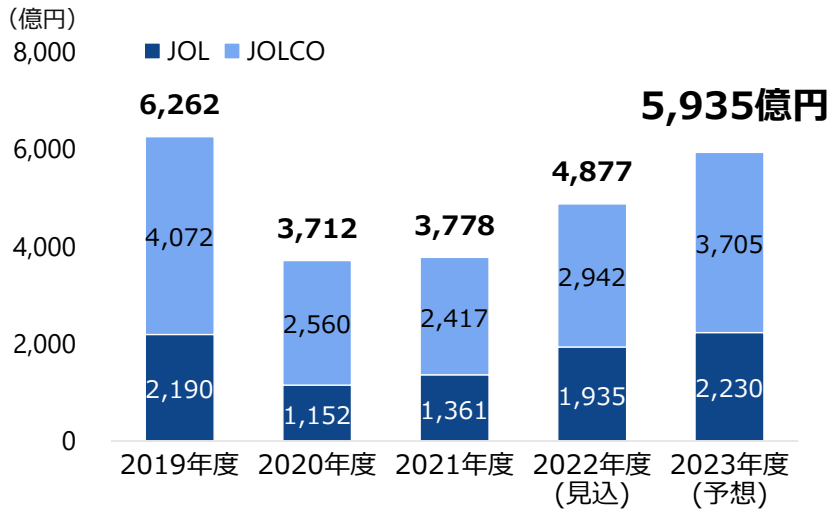
出所：一般社団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2022-2041」より

## 航空機材におけるリース割合



- 航空業界のコロナ禍からの回復や、経済活動再開による投資家需要の増加により、JOL・JOLCOマーケットはコロナ禍前の水準に回復が見込まれる
- 一方で、当社の主な潜在顧客は、利益を計上している未上場法人であり、「投資家市場」の拡大余地は非常に大きいと推察

## JOL・JOLCOマーケット規模



	2019年度	2020年度	2021年度
当社販売金額及びシェア推移	<b>237億円</b> (3.8%)	<b>220億円</b> (5.9%)	<b>560億円</b> (14.8%)

出所：アंकパートナーズ合同会社「マーケットニュース（ミニレポート）2022年JOLCOマーケットの動向調査「JOLCO+JOLの出資金額」」より当社作成

## ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	<b>利益計上法人</b> (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	<b>100万社超</b>
潜在顧客市場※ (対象法人の経常利益計上額)	<b>25兆円</b>

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社基本調査(令和2年度分統計表)」利益計上法人数  
 潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査(令和2年度)」  
 資本金10億円未満法人の経常利益合計額

基本方針

i

**強みを活かした効率性の高い  
事業運営体制の実現**

P22～27

基本方針

ii

**新たな収益源への展開**

P28

# 4つの強みがもたらす効率性の高い事業運営体制



強み ①

商品  
組成力



強み ②

高い  
資金効率



強み ③

有力  
パートナー  
の拡充



強み ④

全国  
販売網



効率性の高い事業運営体制

- 借り手（レシー）との直接交渉による提案力や案件組成メンバーの高いノウハウを武器に、世界を代表する大手エアラインや海運グループの優良案件を多数獲得
- 船舶・コンテナ案件の組成体制の強化により、様々な投資家ニーズに対応するバランスの取れた商品提供体制を実現

## 大手エアライン・海運グループ組成実績



デルタ航空（米）



エールフランス航空（仏）



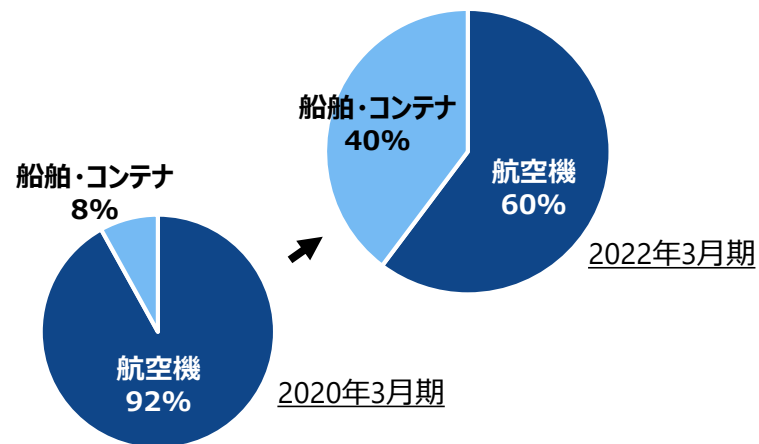
アメリカン航空（米）



ルフトハンザ航空（独）

APモラー・マースク（デンマーク）※転用船者  
コンテナ船社世界最大手BW LNG（シンガポール）  
LNG船社大手CMA CGM（仏）  
コンテナ船社大手商船三井（日）  
国内海運会社大手  
※プリンシパルインベストメント事業

## 組成商品の構成

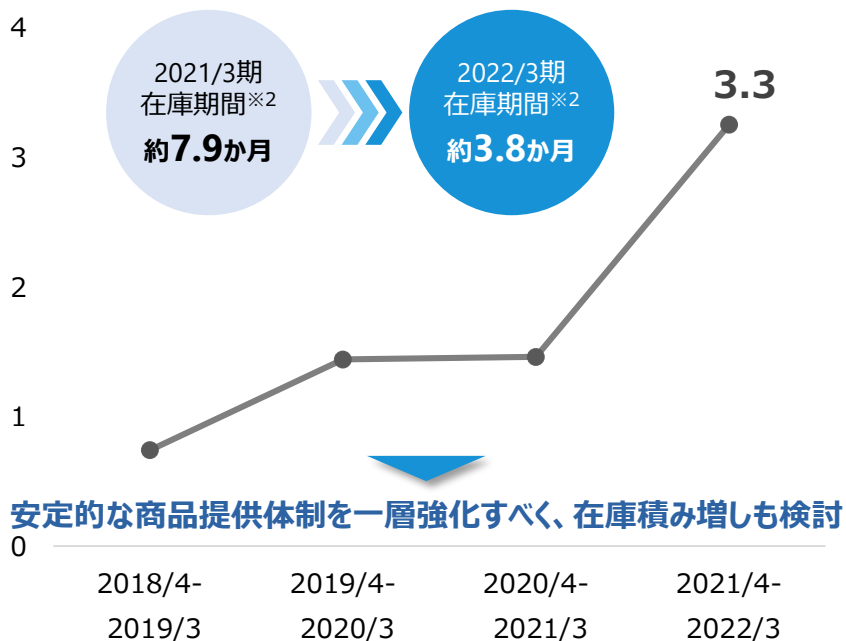


市況等に応じて柔軟に商品ポートフォリオを変更する体制を構築



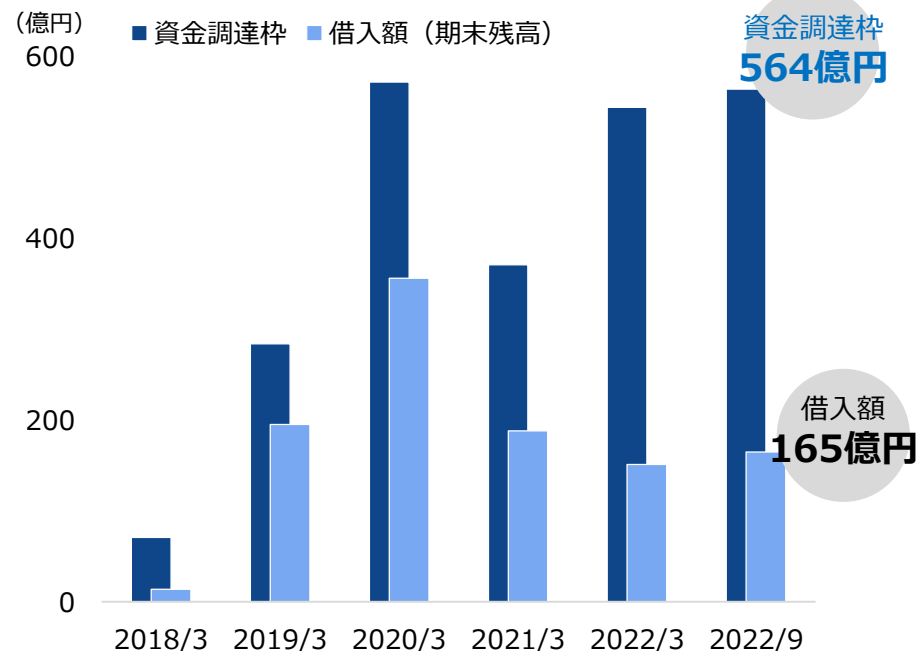
- 優良案件に対する投資家の旺盛な需要及びプレマーケティングの活用等による販売期間の短縮により商品在庫期間を大幅に短縮
- ファンド組成やリース物件の仕入れ等で必要となる資金調達枠は、当社の好調な事業状況や成長性、SBIグループの信用力等を背景にコロナ禍前の水準に回復

## 商品在庫期間・在庫回転率※1



※1：商品在庫回転率 = 商品出資金等販売金額 ÷ [(前期末棚卸資産残高 + 当期末棚卸資産残高) / 2]  
 ※2：在庫期間：JOLCOの組成日から投資家販売完了日までの期間

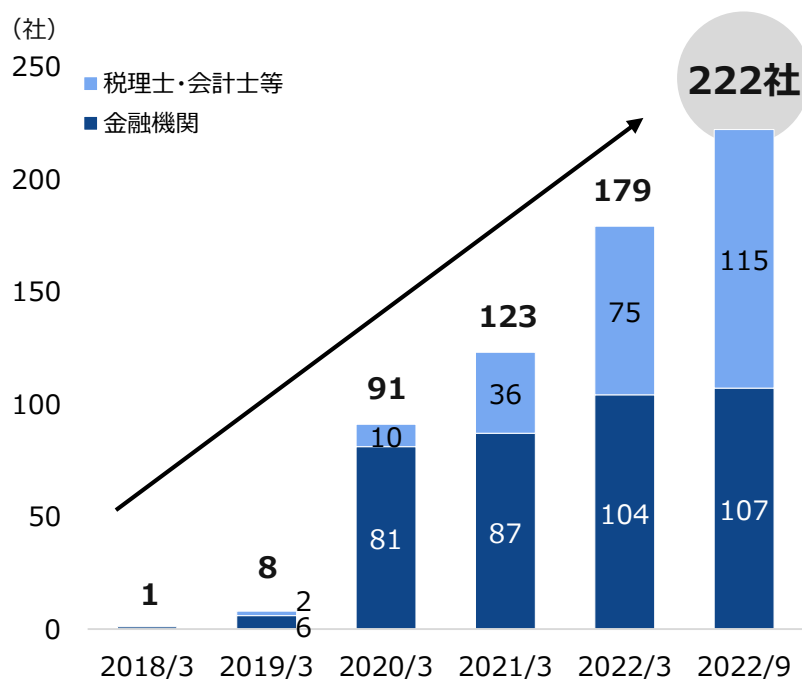
## 資金調達枠推移※3



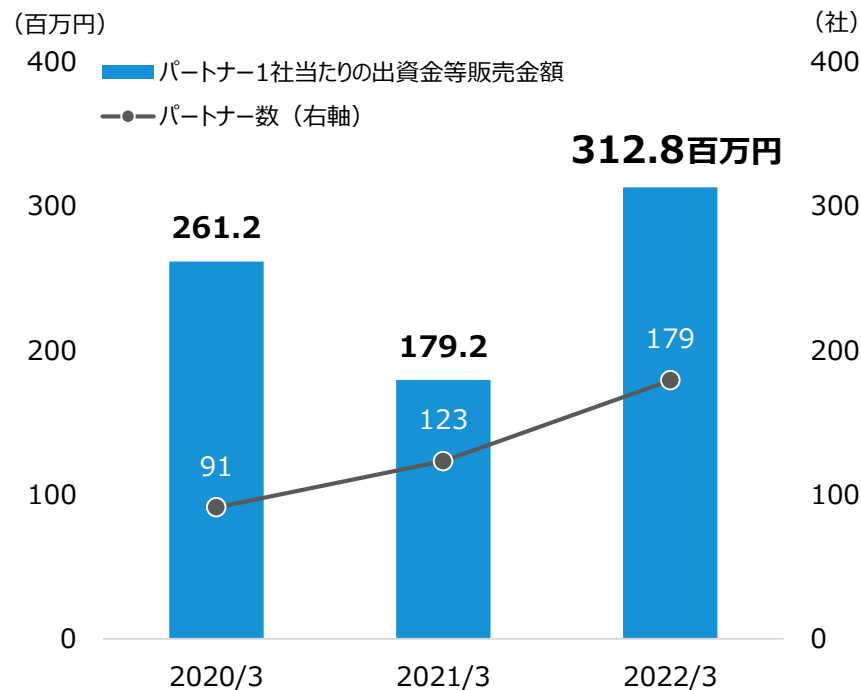
※3：資金調達枠 = コミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額  
 借入額 = 借入実行残高（プリンシパルインベストメント事業の借入額は含まない）

- 税の繰延ニーズや、実物資産投資ニーズをお持ちの投資家を当社に紹介いただく地域金融機関や、税理士・会計士等のパートナーを開拓
- 厳選した有力パートナーの増加に加え、パートナーとの関係強化により優良顧客の紹介が増え、パートナー 1 社当たりの出資金等販売金額は大幅に拡大

パートナー数推移※1



パートナー 1 社当たりの出資金等販売金額



※ 「パートナー数推移」における金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネープラザ等を含む

- SBIグループのネットワークを活用し有力地域金融機関との関係を強化。更に各地を代表する税理士・会計士との資本業務提携等、各パートナーとの深く強固なリレーションが当社の強み
- 2022年3月期よりSBIグループに参画した新生銀行グループの各拠点、販売網を活用した更なる成長の加速に向け連携を強化

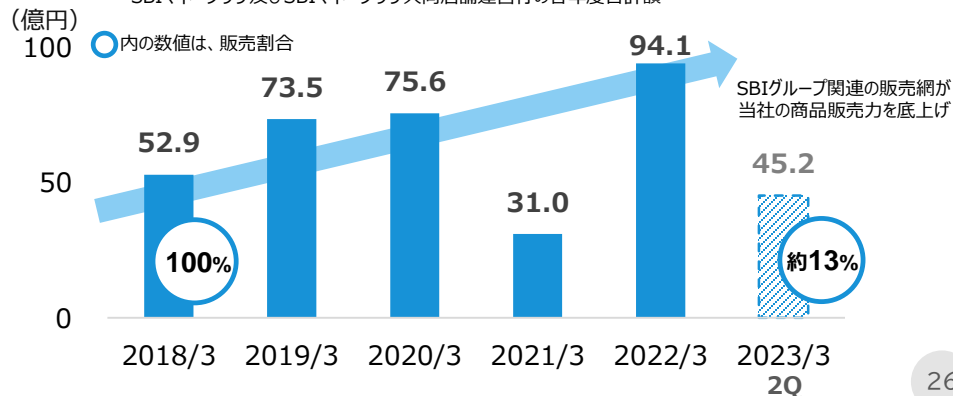


**SBIグループ4社  
全国80拠点超\*2**

**200社超の  
パートナー企業**

### <グループ関連各社・共同店舗行\*3の販売金額及び販売割合>

※3 2022年9月末時点におけるSBI地銀ホールディングス資本提携行、新生銀行グループ、SBIマネープラザ及びSBIマネープラザ共同店舗運営行の各年度合計額



出所：各社HPより

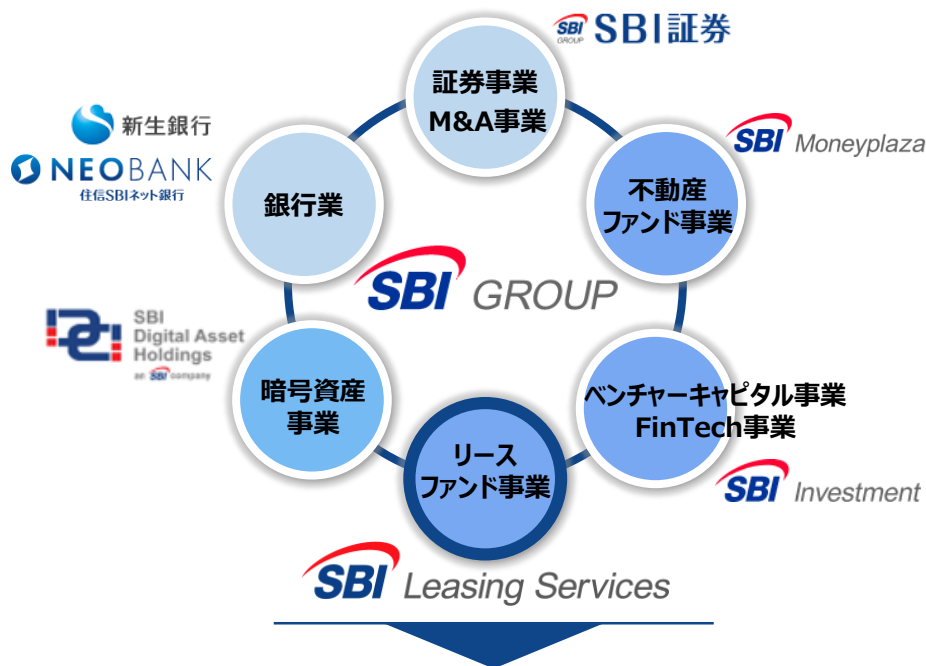
※1 従業員及び拠点数

SBIリーシングサービス：2022年9月30日時点（従業員数は契約社員含む期末時点従業員数。派遣社員等は含まない）／SBIマネープラザ：従業員数は2022年1月1日時点、拠点数は2022年11月1日時点／新生銀行：2022年5月16日時点／昭和リース：2022年5月31日時点

※2 SBIマネープラザ、SBIリーシングサービス、新生銀行、昭和リースの拠点数合計

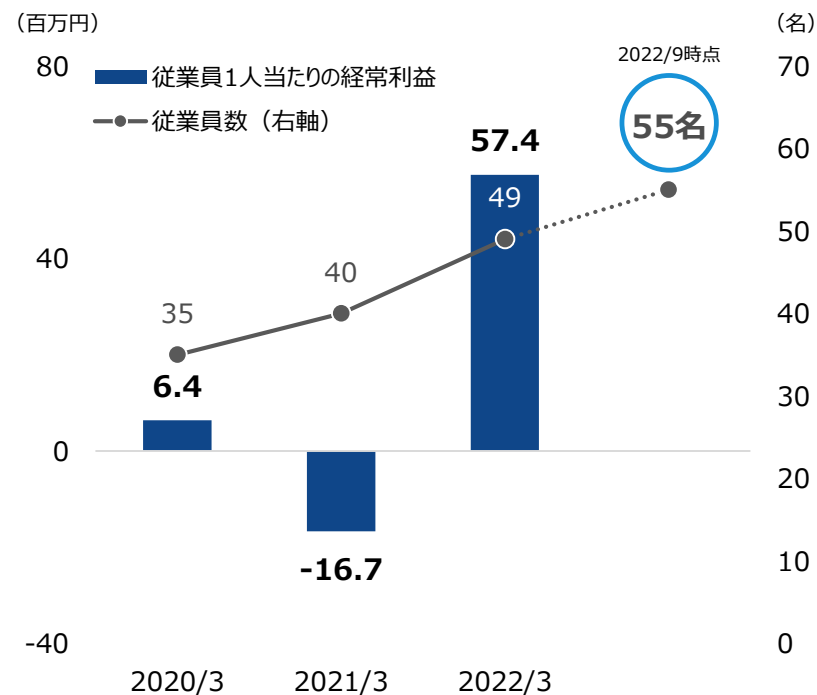
- 当社は拡大余地の大きいオペレーティング・リース事業に引き続き経営資源を集中
  - 将来的に多角化を検討する際は、グループ各社とのシナジーを最大限活用する事で事業投資リスク・コストを抑えた展開が可能
- ▶▶▶ ローコストオペレーションによる高い「従業員1人当たり経常利益額」を今後も経営上の重要指標として事業推進

## 多様な事業を展開するSBIグループ



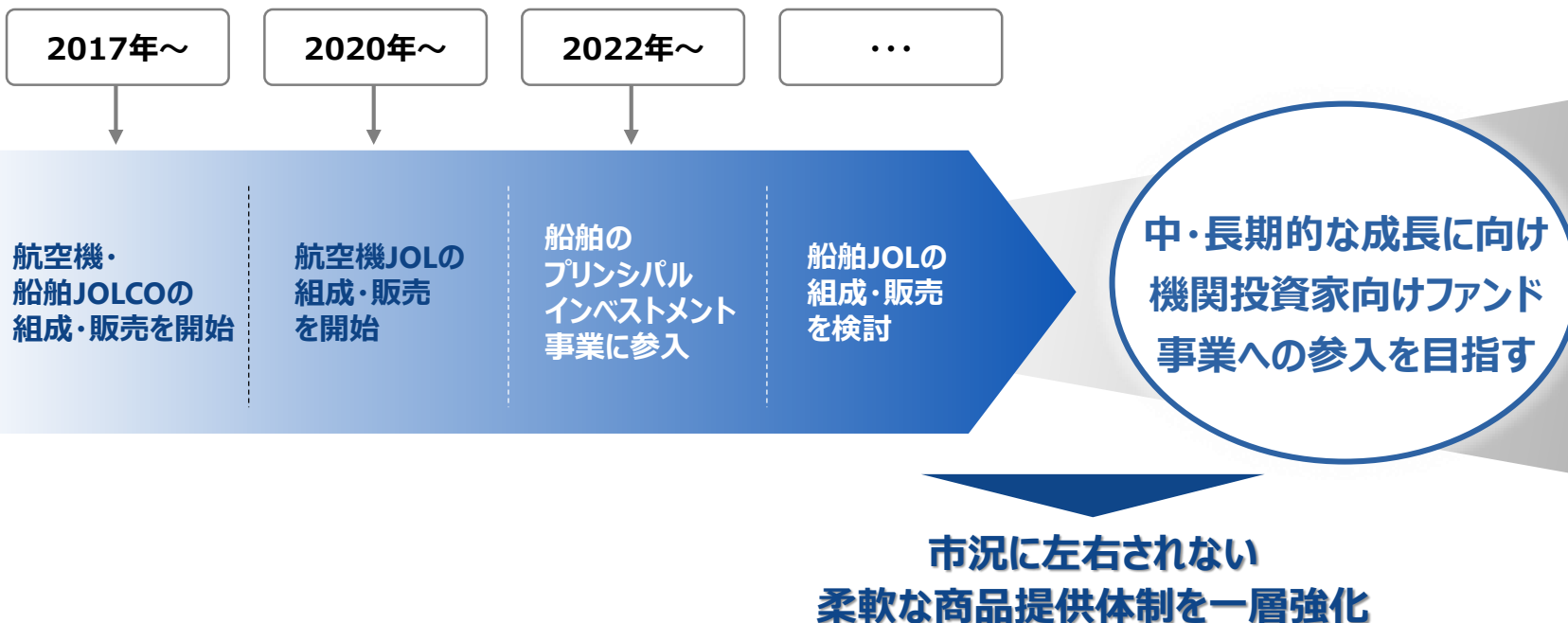
当社は、オペレーティング・リース事業へ経営資源を集中

## 従業員1人当たりの経常利益



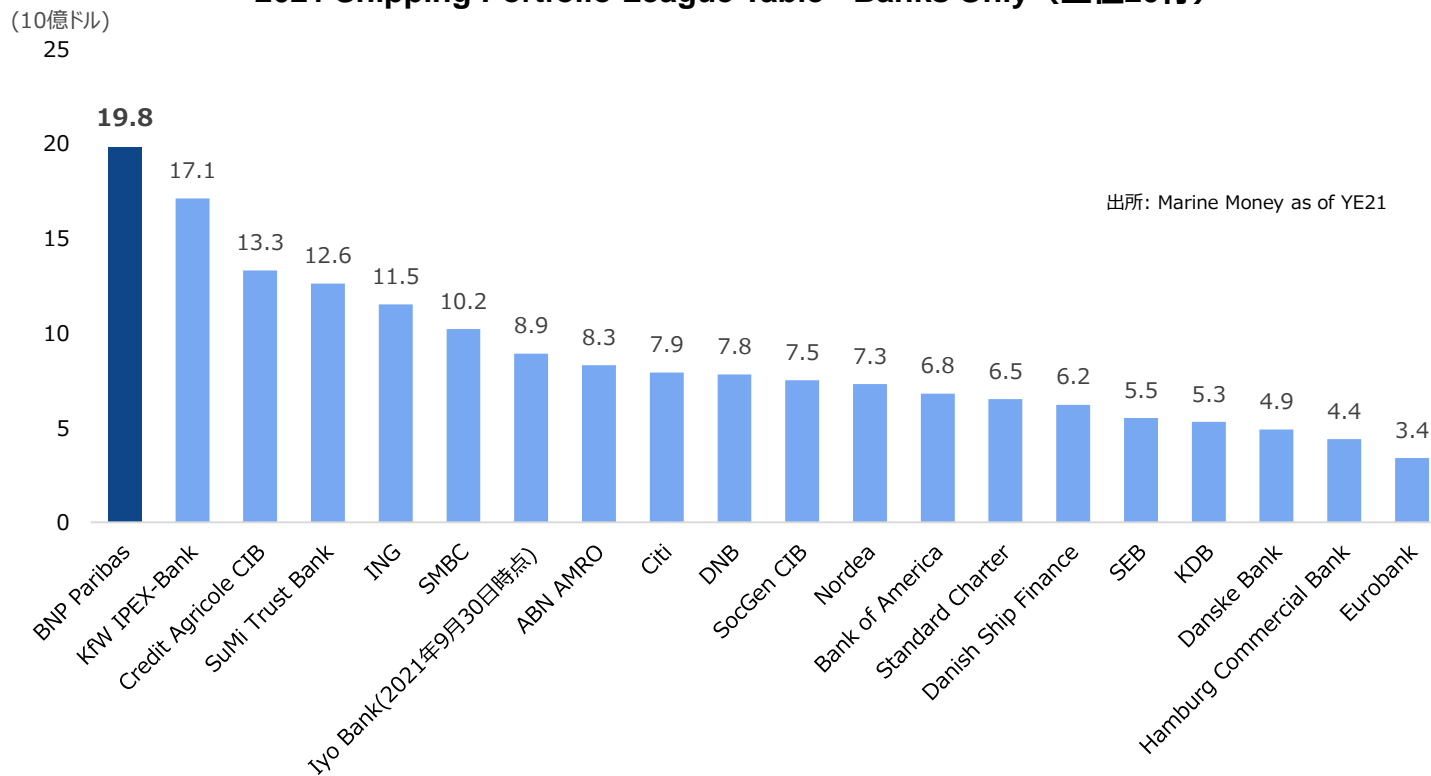
※契約社員含む期末時点従業員数。派遣社員等は含まない

- 更なる収益機会の獲得に向け、商品ラインナップの拡充及び将来的に機関投資家向けファンドへの事業拡大を検討
- 第一歩として当社が船舶を保有し用船事業を行うプリンシパルインベストメント事業を開始。航空機・船舶オペレーティング・リースの専門家として長期的な成長を目指す



- 船舶ファイナンス最大手BNPパリバ銀行と船舶JOLCO案件の新規獲得等に向けた相互協力に関し基本合意
- 同行は、船舶ファイナンスの分野では大手有力海運会社等の顧客を多数確保しており、融資残高は世界1位となる約200億米ドルと世界の海運業界をリード

### 2021 Shipping Portfolio League Table - Banks Only (上位20行)



- 川崎重工業（株）と、主にドクターヘリで利用される最新型のヘリコプターの販売協力契約を締結
- 当社は引き続き社会的意義のある案件に注力

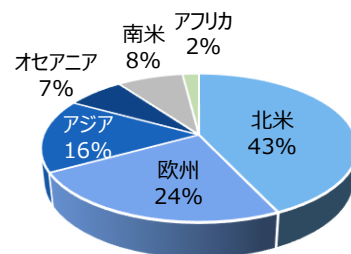
## 【川崎重工業（株）との業務協定における当社の役割】

BK117-D3/H145の購入候補先（オーストラリア、ニュージーランド、台湾）へのアプローチ、及び営業活動全般（リース等のファイナンスアレンジ）

### 【主要諸元】

全長	13.54m
ローター直径	10.80m
全高	3.95m
定員	10名（標準座席）
最大全備重量	3,800kg
最大速度	約267km/h
航続距離	740km （標準タンク、最大全備重量、 国際標準大気+20℃、5,000ft）

### BK117-D3/H145の運航地域



出所：川崎重工業(株)会社資料等より当社作成



## 配当政策

内部留保の充実状況、及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、**継続的かつ成長に応じた利益還元を基本方針**としております

なお、内部留保資金については、財務基盤の拡充や人的投資のために優先的に充当し、事業基盤の確立・強化を図ってまいります



**2023年3月期は、期末10円配当を計画**





# APPENDIX

# 連結貸借対照表（要約）

(百万円)

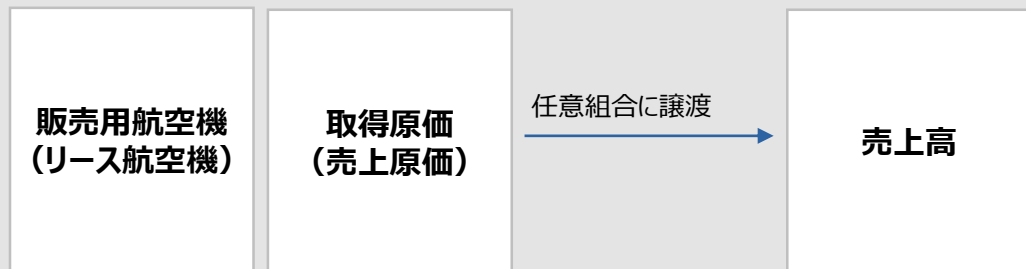
	2022年3月末	2022年9月末	増減額
流動資産	28,036	29,386	+ 1,350
商品出資金	11,626	4,890	△ 6,736
販売用航空機等	6,674	7,315	+ 641
固定資産	1,759	10,398	+ 8,638
賃貸資産	1,117	9,226	+ 8,108
資産合計	29,795	39,785	+ 9,989
流動負債	16,478	19,436	+ 2,957
短期借入金	15,119	17,047	+ 1,927
契約負債	759	296	△ 463
固定負債	157	6,053	+ 5,895
長期借入金	—	6,025	+ 6,025
負債合計	16,636	25,489	+ 8,852
純資産合計	13,158	14,295	+ 1,136
負債純資産合計	29,795	39,785	+ 9,989

## ポイント

- 商品出資金  
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等  
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産  
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金  
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債  
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金  
プリンシパルインベストメント事業における船舶(賃貸資産)の取得にともなうもの

**JOL商品**・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡

- 売上高※** 販売用航空機の譲渡金額
- 売上原価** 販売用航空機の購入金額(諸費用を含む)

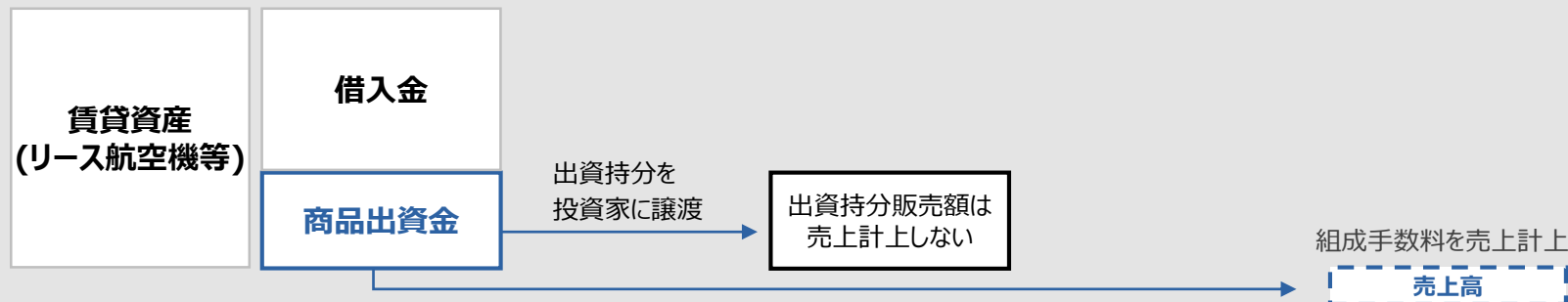


※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のマーケティングフィー

**JOLCO商品**・・・当社が非連結子会社(SPC)に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資。同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を投資家へ譲渡

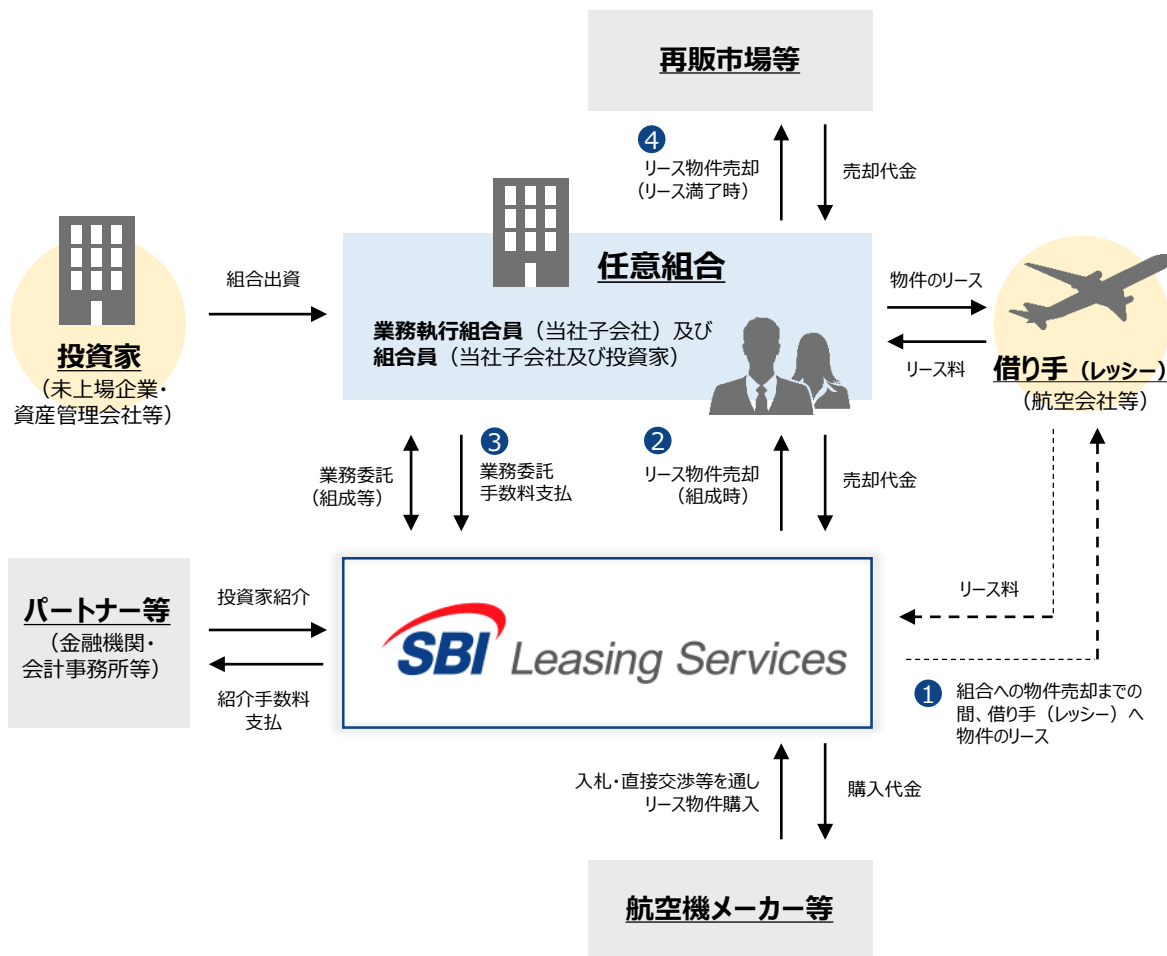
**売上高** 上記リース事業組成に係る手数料金額(立替出資金額の販売に応じて)



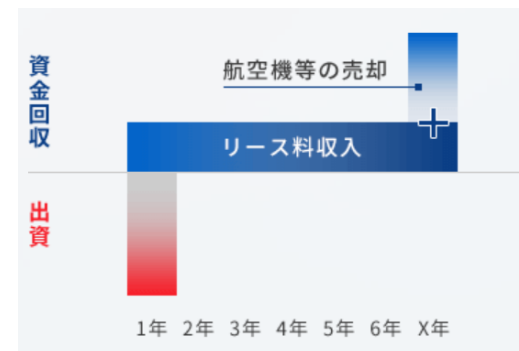
## JOL商品

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品

## JOLスキーム概要



## 投資家の経済効果 (イメージ)



- 投資家は出資割合に応じ、自社のバランスシートにリース物件を資産計上
- リース料収入及びリース物件の減価償却費を取り込むと共に、リース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

## 当社の収益計上について

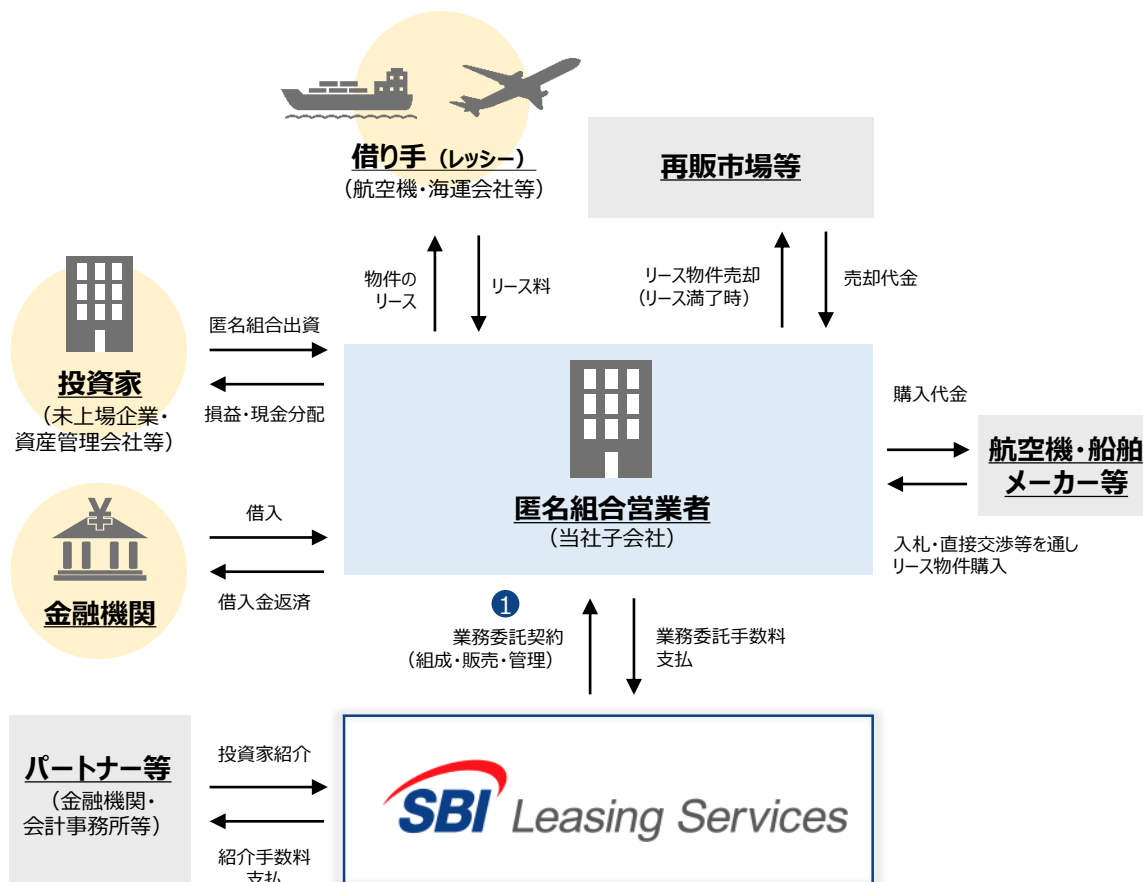
### 主な売上高は以下を計上

- ① 当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取りリース料
- ② 任意組合が当社から航空機を購入した際の航空機販売額
- ③ リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ④ リース物件売却時のリマーケティングフィー

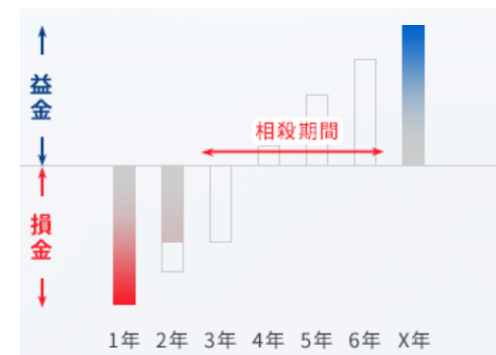
## JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

## JOLCOスキーム概要



## 投資家の経済効果 (イメージ)



- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

## 当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び、投資家への販売手数料

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、当社はこれらの計画や見通しに関する記述を変更または訂正する一切の義務を負いません。

---

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっており、またこれを保証するものではありません。

---

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。